



神医 FAXニュース

第597号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

医療福祉現場を守れ、 自民議員・関係者が緊急集会

-署名は308人に-

自民党の有志議員と医療関係団体は18日、党本部で「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」を開催した。物価・賃金上昇に直面する現場の厳しい状況を訴え、対応を求める決議を採択した。決議は寄せられた署名と共に、同日、石破茂首相に提出した。署名数は自民党の国会議員252人、元職の衆院選挙区支部長ら56人の計308人となった。

木原誠二選挙対策委員長は「これ以上続けられないという悲痛な、叫びにも似た声を聞いている」と現場の窮状に理解を示した。一方、国の税収は増加しているとし、「バランスが崩れているのではないか。このバランスを是正していくのが自民党の仕事だ」と述べた。税収増分を医療福祉分野の物価・賃金上昇への対応に充てる必要があるとした。

田村憲久社会保障制度調査会長は、財政当局は保険料負担を抑制し、現役世代の手取りを増やすために報酬は上げられないと主張していると説明。医療福祉分野の就業者は全就業者の約14%を占めているとし、「この方々も現役世代だ。その処遇を改善すること、手取りを増やすことだけがなぜ分断されているのか」と指摘した。

●迅速な補助金と安定した報酬で対応を 日医・松本会長

医療・介護・福祉関係団体の代表も決意を表明した。白衣姿で出席した日本医師会の松本吉郎会長は、現場が努力を続けている中で「医療費削減を出発点とした安易な提案がなされていることに非常に怒りを感じている」と訴えた。補助金での迅速な対応と、報酬による安定した財源確保が必要だと主張した。

決議での要望は以下の通り。▽各報酬について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドする仕組みを導入する。期中改定も視野に入れて対応する▽社会保障関係予算の「目安対応」を、物価・賃金の上昇を踏まえた仕組みに見直す▽薬価改定の在り方を見直す▽小児医療・周産期体制を政策医療とし、体制整備を維持するための仕組みを検討する一。(安田雅之)

メディアファックス 4月21日

かかりつけ医機能の評価 「抜本的な見直しを」

-財務省、26年度改定で-

医機能を評価する項目を精査・整理し、抜本的な見直しを図るべきだと主張した。見直すべき主な項目として「地域包括診療料・加算」「認知症地域包括診療料・加算」「外来管理加算」「機能強化加算」を挙げた。「持続可能な社会保障制度の構築」をテーマとした財政制度等審議会・財政制度分科会(会長=十倉雅和・経団連会長)で、資料を提出した。

財務省は、25年4月に「かかりつけ医機能報告制度」がスタートしたことを挙げ、「地域住民に身近な立場で、全人的なケアを総合的かつ継続的に行う医療機関が選択されることが重要だ」と指摘した。26年度改定は「こうした全人的なケアを重点的に評価する報酬体系とする契機とすべきだ」と主張。地域の患者を「治し、支える」役割を、的確に評価する報酬体系にするよう求めた。

地域包括診療料・加算と認知症地域包括診療料・加算については、かかりつけ医機能を評価するために創設された基幹的・代表的な項目にもかかわらず、「必要な体制整備が困難との理由で、算定実績は低調」と指摘。例として、両項目を統合し、個々の医療機関が担うかかりつけ医機能をよりきめ細やかに評価できる報酬体系に再構築すべきだと提案した。

●外来管理加算、再診料への包括化も

外来管理加算は「評価対象が極めて不明瞭となっている。患者・国民目線で非常に分かりづらいとの指摘がなされて久しい」と疑問視した。例えば再診料へ包括化するなどし、外来管理加算が果たしてきた役割・機能は、他のかかりつけ医機能を評価する管理料・加算と整理・統合すべきだと主張した。

機能強化加算は体制評価のため、施設基準さえ満たせば、患者実態によらず、その医療機関をかかりつけ医としない患者にも一律に算定できると問題視した。初診時のかかりつけ医機能の発揮を的確に評価する形になっているか「改めて検証した上で、廃止を含めて抜本的な見直しを図るべき」と投げかけた。

●生活習慣病患者の疾病管理、GLに沿って厳格化を

24年度改定で「特定疾患療養管理料」などを見直した、生活習慣病患者の疾病管理の在り方にも言及。諸外国の生活習慣病に関するガイドライン(GL)では、薬物療法で病状が安定している場合、数カ月1度の経過観察が適当とされるケースもあると例示した。

病状が安定してきた患者へのフォローアップは、一般的なGLに沿う形で算定要件を厳格化すべきだとした。例として、血圧がコントロールされている場合、「生活習慣病管理料」の算定を月1回よりも長くするなどの対応を挙げた。(安田雅之)

メディアファックス 4月24日

財務省は23日、2026年度診療報酬改定について、かかりつけ

最	旬	医	界	
		情		報

消費減税、明確な要請なし 自民・財政改革本部、医療機関負担に懸念も

自民党の財政改革検討本部（本部長＝小野寺五典政調会長）は24日、財政出動を重視し消費減税を支持する積極財政派、財政健全化の重要性から消費減税に反対する財政規律派、それぞれの有識者から財政の在り方について意見を聴取した。会議後に説明した中西健治事務局長によると、複数の参加議員から物価高騰による医療機関の負担を懸念する意見が出た。消費減税については「明示的に求める意見はなかった」という。

議員向け資料によると、社会保障財源である消費税を巡り、積極財政派の松本賢氏（クレディ・アグリコル証券マクロストラテジスト）は「消費税率引き上げに伴う税収増は、社会保障費の増加を大きく上回り、国民の過度な負担だ」と指摘。財務省に対し「将来の財政赤字を過大に推計し、財政危機をおおるべきではない」と牽制し、消費税の減税もしくは撤廃への賛成を表明した。

一方、財政規律派の土居丈朗氏（慶応大経済学部教授）は、プライマリーバランスの黒字化など従来の財政健全化目標を堅持するよう求め、消費減税に反対の立場をとった。土居氏は社会保障の持続可能性と、その財源としての消費税の重要性を強調。その上で、消費税込だけで社会保障費を賄い切れていない状況であるにもかかわらず、消費税減税を行うことは不相当との考えを示した。

●積極財政支持も消費減税には反対 厚労議員

中西事務局長によると、消費減税を明確に求める意見は出なかったものの、積極財政・財政規律のどちらかに偏った意見も示されなかったという。具体的には▽消費税は社会保障財源として重要だ▽消費減税が消費者に与える効果は限定的だ▽一律の現金給付には反対だ▽物価高に対し何らかの対応を行う必要はある一などの意見が出た。

会合に出席したある厚労分野の幹部議員は、財政出動を支持し、従来の社会保障費に関する「目安対応」を見直すべきとの見解を示した。一方で、「単純に消費税を廃止すれば良いものではない」とも説明した。また、別の厚労幹部議員は「積極財政は重要だが、消費減税とは別のやり方もある」と指摘した。
【日刊薬業】 メディファックス 4月28日

外国人の国保保険料未納を問題視

－自民、「国として対応を」－

厚生労働省は22日、自民党の合同会議で、外国人の国民健康保険料収納率が日本人を含めた全体の平均よりも低い傾向にあることを報告した。自民の「在留外国人に係る医療ワーキンググループ（WG）」座長を務める自見英子氏は、会議終了後に取材に応じ、「外国人の未納の問題を解決できていない実態がある」との問題意識を表明。自治体だけに対応を任せるのではな

く、「国としてやるべきこともあるのではないか」と述べた。

自民が開いたのは、WGと「外国人材等に関する特別委員会」の合同会議。厚労省が外国人の国保保険料の収納率を独自に把握している約150自治体から聞き取ったところ、外国人の収納率は平均63%で、同じ自治体での全体の収納率93%よりも低かった。日本人を含めた全国の収納率は約94%となっている。

自見氏は、今夏の「骨太の方針2025」に向けて提言をまとめ、政府に一層の対応を促す姿勢を示した。「不公平感が国民に広がらないような対応が求められる」と訴えた。

メディファックス 4月23日

構想追加予定の精神病床、適正化・統廃合を

－財務省－

新たな地域医療構想に追加される予定の精神病床について、財務省は23日の財政制度等審議会・財政制度分科会で、地域での受け皿となる住まいや、介護・障害福祉サービスの拡充も踏まえ、病床数の適正化・統廃合を進めるよう提言した。病院・診療所間での機能分化・連携なども進め、医療資源の適正配分を実現すべきだとした。

精神病床の入院患者数は明確に減少傾向だが、病床数は諸外国比でも、基準病床数比でも、「今なお過剰だ」と問題視した。構想に追加されることで病床の適正化が一層求められるが、「現状でも、長期入院患者の地域移行が十分に進んでいるとは言えない」と指摘した。入院患者の地域移行を促した。

●新たな構想、国が実効的なGLを

新たな地域医療構想の策定に当たっては、病床の機能分化・連携の推進、医療機関ごとの役割分担が図られるよう、国として実効的なガイドラインの作成が必要だとした。

病院と診療所間の医師偏在については、病院機能の集約と診療所数の適正化を主張。病院勤務医から開業医へのシフトを防ぐ診療報酬体系への見直しを求めた。

医療従事者の人材紹介会社も課題に挙げた。手数料や定着状況で紹介会社が選別・淘汰される仕組みを推進し、必要に応じてさらなる規制強化を検討すべきだと訴えた。

メディファックス 4月24日

日医、带状疱疹に関する動画公開

－釜范副会長が解説－

日本医師会は、釜范敏副会長による带状疱疹の解説動画「かまやち先生に聞く带状疱疹について」を日医公式YouTubeチャンネル (https://youtu.be/xWW2drF_X1E) で公開した。

今月1日から、带状疱疹ワクチンが定期接種化されたことを受けて制作した。釜范副会長が、日医公式キャラクター・日医君の質問に答える形で、▽带状疱疹とはどんな病気なのか▽带状疱疹にかからないために気を付けたいこと▽带状疱疹にかかってしまったら、どんな治療法があるのか▽带状疱疹のワクチンについて、何歳から予防接種ができるのか、その他のワクチンと同時接種することはできるのか一などについて解説している。

動画は、ダウンロードが可能。希望者は「带状疱疹動画希望」として所属機関、氏名、電話番号を明記し、日医広報課へメール (kouhou@po.med.or.jp) で申し込む。

メディファックス 4月16日